

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社エクセディ 上場取引所 東  
 コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 徹也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	73,367	13.8	2,414	133.5	3,565	38.8	2,877	62.1	2,598	69.6	8,639	△6.2
2023年3月期第1四半期	64,447	3.8	1,034	△75.0	2,568	△42.5	1,775	△44.4	1,532	△44.8	9,209	201.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	55.34	-
2023年3月期第1四半期	32.65	-

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	338,685	245,474	231,174	68.3
2023年3月期	331,875	239,901	225,563	68.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	45.00	-	45.00	90.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	150,000	8.5	6,000	67.9	5,500	△9.8	3,000	△22.4	63.89
通期	310,000	8.5	13,000	48.4	12,000	21.0	7,000	52.5	149.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	48,593,736株	2023年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,639,580株	2023年3月期	1,639,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	46,954,188株	2023年3月期1Q	46,928,166株

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q89,800株、2023年3月期89,800株）を期末自己株式数に含めております。

また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期1Q89,800株、2023年3月期1Q100,000株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、A T（自動変速装置関連事業）セグメントを中心に受注が回復しつつあることに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響などにより、売上収益は増加いたしました。利益面におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰はあるものの売上収益の増加などにより、営業利益は増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益 734億円（前年同期比 13.8%増）、営業利益 24億円（前年同期比 133.5%増）、税引前四半期利益 36億円（前年同期比 38.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 26億円（前年同期比 69.6%増）となりました。

#### ①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 178億円（前年同期比 5.7%増）となりました。セグメント利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響による売上収益の増加はあるものの、受注の減少や原材料価格やエネルギー価格の高騰などもあり 15億円（前年同期比 19.6%減）となりました。

〔A T（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 470億円（前年同期比 16.0%増）となりました。受注が増加しつつあることに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響などによるものです。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰はあるものの売上収益の増加などにより 6億円（前年同期は 9億円のセグメント損失）となりました。

〔T S（産業機械用駆動伝導装置事業）〕

売上収益は 39億円（前年同期比 19.9%増）となりました。セグメント利益は売上収益の増加や経費節減につとめたことなどにより 6億円（前年同期比 140.1%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 46億円（前年同期比 21.1%増）となりました。セグメント利益は、アセアン地域での2輪用クラッチの売上収益の増加や経費節減につとめたことなどにより 2億円（前年同期比 129.7%増）となりました。

#### ②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 308億円（前年同期比 7.7%増）となりました。営業利益は原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことなどによる売上収益の増加などにより 19億円（前年同期比 249.6%増）となりました。

〔米州〕

売上収益は 137億円（前年同期比 14.0%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上収益の増加はあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰などにより営業損失は 3億円（前年同期は 5億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 263億円（前年同期比 20.9%増）となりました。受注が増加したことに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響によるものです。営業利益は、売上収益増加などにより 14億円（前年同期比 130.9%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 26億円（前年同期比 23.2%増）となりました。営業利益は、売上収益の増加があるものの原材料価格高騰の影響などにより 29百万円（前年同期比 85.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は 3,387億円（前連結会計年度末は 3,319億円）となり、前期末比 68億円（2.1%）増加しました。主な内容は、現金及び現金同等物の増加 30億円、営業債権及びその他の債権の増加 10億円、棚卸資産の増加 17億円、資本性金融商品に対する投資の増加 5億円であります。

負債合計は 932億円（前連結会計年度末は 920億円）となり、前期末比 12億円（1.3%）増加しました。主な内容は、社債及び借入金の増加 6億円、営業債務及びその他の債務の増加 6億円であります。

資本合計につきましては 2,455億円（前連結会計年度は 2,399億円）となり、前期末比 56億円（2.3%）増加しま

した。内訳としては、為替が円安に推移し在外活動営業体の換算差額が増加したことなどによるその他資本の構成要素の増加 51億円、利益剰余金の増加 5億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加 26億円、剰余金の処分（配当金）による減少 21億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,538	62,560
営業債権及びその他の債権	53,929	54,880
その他の金融資産	2,155	2,245
棚卸資産	44,198	45,930
その他の流動資産	3,634	3,261
流動資産合計	163,454	168,876
非流動資産		
有形固定資産	154,632	154,956
のれん及び無形資産	2,939	2,835
持分法で会計処理されている投資	272	584
資本性金融商品に対する投資	1,810	2,305
その他の金融資産	96	94
繰延税金資産	6,366	6,723
退職給付に係る資産	1,206	1,210
その他の非流動資産	1,100	1,101
非流動資産合計	168,421	169,809
資産合計	331,875	338,685

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	8,228	8,894
営業債務及びその他の債務	37,789	38,434
その他の金融負債	545	617
未払法人所得税	1,664	1,082
短期従業員給付	2,336	2,383
引当金	2,186	2,165
その他の流動負債	3,379	3,592
流動負債合計	56,127	57,168
非流動負債		
社債及び借入金	25,423	25,327
その他の金融負債	1,076	1,090
退職給付に係る負債	6,609	6,638
繰延税金負債	697	704
その他の非流動負債	2,042	2,284
非流動負債合計	35,848	36,043
負債合計	91,975	93,211
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,541	7,543
自己株式	△3,709	△3,709
その他の資本の構成要素	10,639	15,763
利益剰余金	202,808	203,293
親会社の所有者に帰属する持分合計	225,563	231,174
非支配持分	14,338	14,300
資本合計	239,901	245,474
負債及び資本合計	331,875	338,685

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	64,447	73,367
売上原価	55,506	62,619
売上総利益	8,941	10,748
販売費及び一般管理費	8,127	8,398
その他の収益	316	266
その他の費用	96	203
営業利益	1,034	2,414
金融収益	1,734	1,383
金融費用	224	251
持分法による投資利益	25	19
税引前四半期利益	2,568	3,565
法人所得税費用	793	688
四半期利益	1,775	2,877
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,532	2,598
非支配持分	243	279
四半期利益	1,775	2,877
1株当たり四半期利益		
基本的小および希薄化後(円)	32.65	55.34



(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,775	2,877
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品	△47	125
純損益に振り替えられることのない項目合計	△47	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,477	5,631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	4	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,481	5,637
その他の包括利益合計	7,434	5,762
四半期包括利益	9,209	8,639
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,131	7,722
非支配持分	1,078	917
四半期包括利益	9,209	8,639

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融商品	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	8,284	7,555	△3,768	7,274	250	7,524
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	6,646	△47	6,599
四半期包括利益合計	-	-	-	6,646	△47	6,599
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	△329	△329
所有者との取引額合計	-	7	△0	-	△329	△329
当期増減額	-	7	△0	6,646	△377	6,269
2022年6月30日時点の残高	8,284	7,562	△3,768	13,920	△127	13,793

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023
四半期利益	1,532	1,532	243	1,775
その他の包括利益	-	6,599	835	7,434
四半期包括利益合計	1,532	8,131	1,078	9,209
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	△2,346	△2,346	△1,060	△3,406
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	329	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,017	△2,340	△1,060	△3,400
当期増減額	△485	5,791	18	5,809
2022年6月30日時点の残高	201,676	227,547	14,285	241,832

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本		自己株式	その他の資本の構成要素		合計
	資本金	資本剰余金		在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	
	百万円	百万円		百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	8,284	7,541	△3,709	11,454	△815	10,639
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	4,999	125	5,124
四半期包括利益合計	-	-	-	4,999	125	5,124
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	2	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2	△0	-	-	-
当期増減額	-	2	△0	4,999	125	5,124
2023年6月30日時点の残高	8,284	7,543	△3,709	16,453	△690	15,763

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2023年4月1日時点の残高	202,808	225,563	14,338	239,901
四半期利益	2,598	2,598	279	2,877
その他の包括利益	-	5,124	638	5,762
四半期包括利益合計	2,598	7,722	917	8,639
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	△2,113	△2,113	△955	△3,068
株式に基づく報酬取引	-	2	-	2
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,113	△2,111	△955	△3,066
当期増減額	485	5,611	△38	5,574
2023年6月30日時点の残高	203,293	231,174	14,300	245,474

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」「産業機械用駆動伝導装置」の3つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」、建設機械用製品や産業車両用製品等を生産する「TS（産業機械用駆動伝導装置事業）」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,797	40,541	3,272	60,609	3,838	-	64,447
セグメント間の内部売上収益 (注2)	81	174	15	270	1,291	△1,561	-
計	16,878	40,715	3,286	60,879	5,129	△1,561	64,447
セグメント利益（△損失） (注3)	1,865	△874	267	1,257	68	△292	1,034
金融収益							1,734
金融費用							224
持分法による投資利益							25
税引前四半期利益							2,568

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益（△損失）は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	17,753	47,045	3,922	68,720	4,648	-	73,367
セグメント間の内部売上収益 (注2)	69	127	16	212	1,281	△1,493	-
計	17,822	47,172	3,938	68,932	5,929	△1,493	73,367
セグメント利益(注3)	1,500	637	640	2,777	156	△520	2,414
金融収益							1,383
金融費用							251
持分法による投資利益							19
税引前四半期利益							3,565

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。